

令和6年11月27日

小金井市長 白井 亨

市民参加条例第27条第1項の規定に基づく提言に対する市長の 意見について

令和6年10月29日付けで市民参加推進会議（以下「推進会議」という。）から提言のあった「若者等サイレント層の継続的な市民参加について」に対し、市民参加条例第27条第2項の規定に基づき、下記のとおり市長の意見を公表します。

記

1 情報発信・広報の精査

激化する地域・都市間競争のもと、小金井市の活力を維持・拡大していくためには、社会の変化に柔軟に対応し、小金井市の魅力を再構築していくことが大切だと考えており、そのために必要なのは、情報発信・広報です。

情報発信については、令和5年12月にコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」上に公式アカウント（@koganeicity）を開設し、サービスを開始したところ。現在の登録者数は約8,700人となっています。

市報については、令和6年8月1日号より全面的なリニューアルをしました。23年間掲載していたタイトルデザインを一新し、横書きを基調とする、写真やイラスト、図表が映えるよう全ページフルカラー印刷とするなど、読みたくなる市報を目指して作成しています。

市として、広報媒体の拡充やリニューアルを進めてきたところではありますが、行動変容につながるような伝わる情報発信に対する職員意識を高め、全庁的な戦略的広報に取り組んでまいります。

2 市民参加の裾野を広げるために

① サイレント層へのアプローチ「0から1へ」

推進会議の提言でもいただいたとおり、市民参加の出発点は、知らない人に知ってもらえるところだと考えます。狙いを踏まえた分類及び対象に応じたコンテンツ作成を行い、参加していただきたい年齢層や属性へ重点的に呼びかけるとともに、幅広い市民の方へ情報を届けられるよう努めてまいります。

また、市の事業への申込みやアンケート等を実施する際には、Web申込みや二次元コードを積極的に活用するなど、市民目線の配慮を行うよう市内周知を図ってまいります。

② 継続的な市民参加「1から発展的拡大へ」

市ホームページにおいては、情報の発信・公開に取り組み、開かれた行政運営を進めるとともに、委員公募をはじめとする市民参加に関連のあるページを整理し、市民参加の拡大と循環に向けて、参加・応募の際の判断材料となるような情報を掲載することで、興味・関心の惹起につながるよう、工夫してまいります。

その際は、推進会議の提言を踏まえ、参加・応募の際の興味・関心度によらず、より多くの市民が参加しやすく、より闊達な議論の場となるような市民参加方策を検討してまいります。

③ 当事者意識の醸成、市民と市の協働に向けて

市民参加機会における対象に合わせたインセンティブ付与については、近隣自治体・先進事例などを研究し、前向きに検討してまいりたいと思います。

推進会議の提言でもいただいたとおり、市と市民、多様な主体が良好な協力関係を構築し、協働でまちづくりを進めていくこと、その中でも次世代を担う若者世代との協働は市政運営において特に重要な課題であると認識しております。

いただいた提言の内容を参考に、各附属機関や計画策定の際などの若者等サイレント層の市民参加拡大につながるような方策の研究・検討に努めます。

今後も、「みんなで進めるまちづくり」の推進に向けて、全庁的に取り組んでまいりますので、推進会議の委員の皆様には、引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。